

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月26日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 大
 コード番号 5907 URL <http://www.jfecon.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷口 勲
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)奥津伸司 TEL (072)780-6105
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	27,378	(4.7)	1,154	(△10.3)	1,184	(△8.7)	627	(△22.1)
18年3月期	26,139	(6.4)	1,285	(43.2)	1,297	(58.1)	804	(147.7)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	21	88	—	—	4.5		4.4		4.2	
18年3月期	28	08	—	—	6.0		5.1		4.9	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △39百万円 18年3月期 △41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	27,200		14,444		52.5		498 18	
18年3月期	26,119		13,783		52.8		480 95	

(参考) 自己資本 19年3月期 14,276百万円 18年3月期 13,783百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	493		△1,168		369		373	
18年3月期	1,035		△90		△650		673	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	5 00	5 00	143	22.9	1.0
18年3月期	— —	5 00	5 00	143	17.8	1.1
20年3月期(予想)	— —	5 00	5 00	—	35.8	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,700	(3.1)	350	(△39.6)	360	(△40.6)	110	(△63.9)	3	84
通期	29,000	(5.9)	1,180	(2.3)	1,200	(1.3)	400	(△36.2)	13	96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 28,675,000株 18年3月期 28,675,000株

② 期末自己株式数 19年3月期 17,780株 18年3月期 15,979株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,018	(3.4)	931	(△17.6)	1,010	(△17.1)	511	(△36.9)
18年3月期	20,337	(12.3)	1,130	(82.7)	1,218	(73.1)	810	(121.6)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	17	85	—	—
18年3月期	28	29	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	24,590		14,015		57.0	489	07	
18年3月期	23,655		13,654		57.7	476	43	

(参考) 自己資本 19年3月期 14,015百万円 18年3月期 13,654百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,250	(△0.1)	230	(△52.9)	300	(△44.9)	90	(△66.9)	3	14
通期	22,000	(4.7)	920	(△1.2)	1,000	(△1.1)	230	(△55.0)	8	03

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) わが国経済および産業用容器業界の状況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の回復、輸出の増加など、民間需要分野を中心として緩やかな景気回復基調が継続し、昨年 11 月には戦後最長の「いざなぎ景気」超えを果たしました。

当社グループの事業分野である産業用容器の主な需要先の化学・石油・塗料業界も、原油及び原材料価格の高止まりや、中国での大型プラントの相次ぐ稼働など懸念要因はありましたが、国内外とも堅調な需要が続き、生産及び収益状況は概ね良好に推移しました。

(2) 当社グループの状況

このような需要環境のもと、当社グループは第 2 次中期計画の初年度を迎え、国内最大の販売規模を持ち、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業集団として、独自の環境対応製品を始めとした豊富な品揃えを生かしつつ、営業活動を展開してまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、主に国内外でのドラム缶の販売数量増により、前期比 4.7% 増の 273 億 78 百万円となりました。

収益につきましては、原材料価格や運賃等の上昇によるコストアップをカバーするため、販売価格の是正及びコスト削減を進めましたが、堺工場の屋根アスベスト除去工事に伴う補修費増加の影響もあり、連結経常利益は 11 億 84 百万円（前期比 8.7% 減）と減益になりました。

当期における事業別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

グループ全体でのドラム缶事業の販売数量は、合併後最高の 7,099 千缶（前期比 7.8% 増）となり、売上高は、販売数量増が寄与し、217 億 55 百万円（前期比 5.6% 増）となりました。

国内販売数量は、主要取引先である石油・化学業界の国内外での堅調な需要に支えられ、高い水準で推移し前期を上回りました。

一方、中国でのドラム缶事業は、2 直操業が本格化し、販売数量、利益とも過去最高を記録いたしました。当期で 3 期連続黒字となり、黒字基調が定着いたしました。

〔18リットル缶事業〕

前期は販売価格の改善が遅れたため、18リットル缶事業は赤字を余儀なくされましたが、当期は販売数量を拡大し、販売価格の改善、コスト削減を推進した結果、黒字を達成いたしました。尚、J F E 製缶株式会社千葉工場は、当社・日本製罐株式会社・彌生工業株式会社との間で締結いたしました業務提携のスキームに則り、3 月末をもちまして閉鎖いたしました。

〔 G S E (ガスシステムエンジニアリング) 事業 〕

G S E 事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が、市場の停滞から減少しました。京都議定書を踏まえた改正省エネ法も施行され、今後は低公害車普及の動きが強まると想定されます。また将来の燃料電池の普及に備えて高圧水素用容器の開発・販売等様々なプロジェクトに取り組んでおります。

(4) 次期の経営成績の見通し

産業用容器の生産量は、今後も好調な企業業績と世界経済の回復に支えられ高い水準が続くと思われます。当社グループの次期業績見通しは、減価償却制度の変更による償却費の増加、新統合システム稼動に伴う費用増等の影響はあるものの、国内、中国でのドラム缶の販売数量の増加を見込み、売上高 290 億円 (前期比 5.9% 増)、営業利益 11 億 80 百万円 (同 2.3% 増)、経常利益 12 億円 (同 1.3% 増) と予想しております。当期純利益は前期比 36.2% 減の 4 億円と予想しておりますが、これは西日本地区の生産体制の再編にともなう固定資産廃却損等、一過性の費用を見込んでいるためです。

(5) 目標とする経営指標の達成状況

当期の当社グループの連結 ROS は 4.3% となりました。原材料価格の上昇及び堺工場の屋根アスベスト除去工事の影響等のため中期目標を若干下回る結果となりました。借入金につきましては主に新統合システムの開発に伴う資金需要により増加いたしました。今後も中国でのドラム缶新工場の建設や、西日本地区の生産体制の再編に伴う投資により一時的に借入金は増加いたしますが、業績の向上と伊丹地区の土地活用等により順次削減し、中期計画最終の平成 20 年度末には残高ゼロを目指しております。

2 . 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期比 4.1% 増の 272 億円となりました。流動資産は前期比 4.5% 増の 101 億 42 百万円で、これは主として売上増にともなう売掛金の増加によるものです。固定資産は主にシステム開発による無形固定資産の増加により、前期比 3.9% 増の 170 億 57 百万円となりました。

負債合計は前期比 4.6% 増の 127 億 56 百万円となりました。流動負債は前期比 5.0% 増の 106 億 89 百万円で、これは主として短期借入金の増加によるものです。固定負債は前期比 2.6% 増の 20 億 66 百万円となりました。

純資産合計は、前期比 3.8% 増の 144 億 44 百万円となりました。主な増加要因は当期純利益 6 億 27 百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 3 億円減少し、3 億 73 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、4 億 93 百万円の収入 (前期比 5 億 42 百万円の収入の減少) となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益 11 億 84 百万円、減価償却費 6 億 90 百万円、仕入債務の増加 2 億 98 百万円などによる収入及び、法人税等の支払 9 億 17 百万円、売上債権の増加 6 億 13 百万円などによる支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出 6 億 85 百万円、無形固定資産の取得による支出 2 億 69 百万円、関係会社出資による支出 1 億 59 百万円などにより、11 億 68 百万円の支出(同 10 億 77 百万円の支出の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入 6 億 26 百万円による収入、長期借入金の返済による支出 2 億円、配当金支払による支出 1 億 43 百万円などにより 3 億 69 百万円の収入(同 10 億 19 百万円の収入の増加)となりました。

(3) 次期の財政状態の見通し

資産合計は売上高の増加による売掛金の増や、西日本地区の生産体制の再編に伴う工事の影響等により、当期末に対し流動資産、固定資産とも増加する見通しです。負債合計は生産量の増加による買掛金の増や、投資活動等に伴い借入金の増を見込んでおり、当期末に対し増加する見通しです。純資産合計は、当期純利益により当期末に対し増加する見通しです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、次期の収益水準を当期並みと予想しており、当期とほぼ同じ水準となる見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローは、西日本地区の生産体制の再編に伴う工事や、中国のドラム缶新工場建設が本格化するため当期に対し支出の増加となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローは、投資活動資金の一部を借入金で賄う予定で、収入の増加となる見込みです。従って、当期に対し現金及び現金同等物の期末残高の大幅な変動は無いと予想しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	49.8	49.1	51.5	52.8	52.5
時価ベースの自己資本比率(%)	13.4	19.9	25.8	56.0	30.0
債務償還年数(年)	2.4	2.0	2.3	2.1	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.8	57.7	26.1	29.1	11.5

各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・ 自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主に対する利益還元的重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当期は前期に対し減益となりましたが、配当金は前期と同じく、1株につき5円の配当とする案を株主総会に上程させていただくことにしております。

次期の配当につきましては、西日本地区の生産体制の再編に伴う一過性費用により当期純利益が大幅に減少する見通しですが、安定配当継続という観点より、現時点では当期と同様、1株につき5円の配当を実施したいと考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として

さらなる収益力向上による創出キャッシュフローの拡大

長期的な発展を見据えた事業基盤の強化

を主眼とした第2次中期経営計画(平成18年~平成20年)を策定いたしました。

目標とする経営指標は下記の通りであります、併せて借入金削減を中心とした財務体質の改善をはかっていく予定です。

連結 R O S : 5.0 % 以上の安定確保 (平成 20 年度 : 連結 R O S 7.5 %)

(3) 会社の対処すべき課題

現在、当社グループは 18 リットル缶事業の業務提携を始め、中国浙江省でのドラム缶新工場の建設及び西日本地区の生産体制の再編など第 2 次中期経営計画の課題に対して積極的に取り組んでおります。また本年 4 月には販売・製造・物流・購買そして原価採算に亘る新統合システムが稼動し、経営のスピードアップと一層の業務効率化を推進する基盤が確立されました。

鋼材を始めとする原材料価格や販売運賃の上昇等、事業を取り巻く環境は予断を許さない状況にありますが、生産体制の再編により工場の生産性向上と効率化を進め、引き続きコスト削減に取り組んでいくと同時に、原材料価格上昇に見合う販売価格の改善、当社グループの強みであるオンリーワン商品、ナンバーワン商品の拡販・新製品の開発を推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		423,768		373,173		△50,594	
2 受取手形及び売掛金	※6	6,351,861		6,982,187		630,326	
3 たな卸資産		1,890,795		2,066,735		175,940	
4 繰延税金資産		236,535		210,735		△25,799	
5 その他		816,499		526,800		△289,699	
6 貸倒引当金		△15,914		△16,868		△953	
流動資産合計		9,703,544	37.2	10,142,765	37.3	439,220	
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
1 建物及び構築物	※4 ※3	1,268,856		1,330,340		61,483	
2 機械装置及び運搬具	※3	3,467,510		3,409,712		△57,798	
3 土地		9,179,379		9,179,379		—	
4 建設仮勘定		87,737		223,814		136,076	
5 その他		345,821		336,643		△9,177	
有形固定資産合計		14,349,306	54.9	14,479,890	53.2	130,584	
(2)無形固定資産							
1 その他	※3	138,538		430,495		291,956	
無形固定資産合計		138,538	0.5	430,495	1.6	291,956	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	1,086,160		1,023,279		△62,880	
2 繰延税金資産		552,529		638,344		85,815	
3 その他	※1	337,047		525,344		188,296	
4 貸倒引当金		△48,083		△39,852		8,231	
投資その他の資産合計		1,927,653	7.4	2,147,115	7.9	219,462	
固定資産合計		16,415,498	62.8	17,057,502	62.7	642,003	
資産合計		26,119,043	100.0	27,200,267	100.0	1,081,224	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※6	6,088,133		6,389,085		300,952	
2 短期借入金	※3	2,141,193		2,629,197		488,004	
3 未払法人税等		549,400		176,600		△372,800	
4 未払消費税等		77,664		17,271		△60,392	
5 その他		1,326,930		1,477,570		150,639	
流動負債合計		10,183,322	39.0	10,689,725	39.3	506,403	
II 固定負債							
1 長期借入金		20,000		56,289		36,289	
2 退職給付引当金		1,721,671		1,802,321		80,649	
3 役員退職慰労引当金		148,900		121,420		△27,480	
4 P C B 処理引当金		39,061		39,061		—	
5 連結調整勘定		83,676		—		△83,676	
6 負ののれん		—		46,381		46,381	
7 その他		810		810		—	
固定負債合計		2,014,119	7.7	2,066,283	7.6	52,163	
負債合計		12,197,441	46.7	12,756,008	46.9	558,567	
(少数株主持分)							
少数株主持分		137,986	0.5	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金	※7	2,365,000	9.1	—	—	—	
II 資本剰余金		4,649,875	17.8	—	—	—	
III 利益剰余金		6,662,231	25.5	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		177,913	0.7	—	—	—	
V 為替換算調整勘定		△69,000	△0.3	—	—	—	
VI 自己株式	※8	△2,402	△0.0	—	—	—	
資本合計		13,783,615	52.8	—	—	—	
負債、少数株主持分及び 資本合計		26,119,043	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		2,365,000		—	
2 資本剰余金		—		4,649,875		—	
3 利益剰余金		—		7,146,099		—	
4 自己株式		—		△2,983		—	
株主資本合計		—	—	14,157,991	52.1	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		164,125		—	
2 為替換算調整勘定		—		△45,796		—	
評価・換算差額等合計		—	—	118,329	0.4	—	
III 少数株主持分		—	—	167,938	0.6	—	
純資産合計		—	—	14,444,258	53.1	—	
負債及び純資産合計		—	—	27,200,267	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			26,139,757	100.0		27,378,648	100.0	1,238,891
II 売上原価	※1		20,848,935	79.8		22,081,367	80.7	1,232,431
売上総利益			5,290,821	20.2		5,297,281	19.3	6,459
III 販売費及び一般管理費	※1, 2,3		4,004,842	15.3		4,143,258	15.1	138,415
営業利益			1,285,978	4.9		1,154,022	4.2	△131,956
IV 営業外収益								
1 為替差益		69,327			34,770			
2 資産賃貸料		32,619			32,097			
3 連結調整勘定償却額		30,994			—			
4 負ののれん償却額		—			37,295			
5 受取補償金		—			26,517			
6 その他		42,679	175,620	0.7	82,950	213,630	0.8	38,009
V 営業外費用								
1 支払利息		35,118			39,447			
2 持分法による投資損失		41,495			39,227			
3 固定資産廃却損		—			24,029			
4 売上債権売却損		—			18,390			
5 たな卸資産評価損		29,841			—			
6 たな卸資産廃却損		6,493			—			
7 その他		51,104	164,053	0.6	61,821	182,916	0.7	18,863
経常利益			1,297,546	5.0		1,184,736	4.3	△112,810
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	187,229			—			
2 投資有価証券売却益		7,264	194,494	0.7	—	—	—	△194,494
VII 特別損失								
1 P C B 処理費用	※5	39,061	39,061	0.1	—	—	—	△39,061
税金等調整前当期純利益			1,452,978	5.6		1,184,736	4.3	△268,242
法人税、住民税 及び事業税		691,070			490,485			
過年度法人税等		—			57,945			
法人税等調整額		△49,723	641,347	2.5	△15,047	533,384	1.9	△107,962
少数株主利益			6,791	0.0		24,187	0.1	17,396
当期純利益			804,840	3.1		627,164	2.3	△177,676

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,649,875
II 資本剰余金期末残高			4,649,875
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,943,372
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		804,840	804,840
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		85,980	85,980
IV 利益剰余金期末残高			6,662,231

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	6,662,231	△2,402	13,674,702
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△143,295		△143,295
当期純利益			627,164		627,164
自己株式の取得				△580	△580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	483,869	△580	483,288
平成19年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	7,146,099	△2,983	14,157,991

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	177,913	△69,000	108,912	137,986	13,921,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△143,295
当期純利益					627,164
自己株式の取得					△580
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△13,787	23,204	9,416	29,952	39,368
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△13,787	23,204	9,416	29,952	522,657
平成19年3月31日残高(千円)	164,125	△45,796	118,329	167,938	14,444,258

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,452,978	1,184,736
2 減価償却費		732,246	690,570
3 連結調整勘定償却額		△30,994	—
4 負ののれん償却額		—	△37,295
5 持分法による投資損失		41,495	39,227
6 投資有価証券売却損益		△7,264	—
7 固定資産廃却損		7,424	24,029
8 固定資産売却損益		△187,229	200
9 たな卸資産評価損		29,841	—
10 たな卸資産廃却損		6,493	—
11 貸倒引当金の増減額		△2,100	△7,298
12 退職給付引当金の増減額		129,850	80,649
13 役員退職慰労引当金の増減額		21,643	△27,480
14 支払利息		35,118	39,447
15 為替差損益		△82,309	△30,475
16 売上債権の増減額		△831,312	△613,331
17 たな卸資産の増減額		63,874	△75,316
18 仕入債務の増減額		323,825	298,769
19 未払消費税等の増減額		6,494	△60,392
20 P C B 処理費用		39,061	—
21 その他		△231,193	△60,694
小計		1,517,943	1,445,346
22 利息及び配当金の受取額		8,707	8,807
23 利息の支払額		△35,623	△42,884
24 法人税等の支払額		△455,090	△917,827
営業活動による キャッシュ・フロー		1,035,936	493,441
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		6,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△341,229	△685,437
3 有形固定資産の売却による収入		249,303	443
4 無形固定資産の取得による支出		△2,925	△269,138
5 投資有価証券の取得による支出		△9,995	△30,103
6 投資有価証券の売却による収入		18,747	—
7 関係会社出資金の取得による支出		—	△159,825
8 関係会社株式の取得による支出		—	△5,000
9 貸付による支出		△10,350	△750
10 貸付金の回収による収入		8,380	1,641
11 その他		△8,656	△20,182
投資活動による キャッシュ・フロー		△90,725	△1,168,351
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△142,000	626,700
2 長期借入金による収入		—	86,525
3 長期借入金の返済による支出		△421,500	△200,000
4 親会社による配当金の支払額		△86,351	△143,574
5 その他		△328	△581
財務活動による キャッシュ・フロー		△650,179	369,070
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,564	5,245
V 現金及び現金同等物の増減額		305,595	△300,594
VI 現金及び現金同等物の期首残高		368,173	673,768
VII 現金及び現金同等物の期末残高		673,768	373,173

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	当社は子会社であるJ F E 製缶株式会社、J F E ガスシリンダー株式会社、J F E 協和容器株式会社、J F E ドラムサービス株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の5社をすべて連結の範囲に含めております。なお、J F E ガスシリンダー株式会社は平成17年12月20日をもって当社に吸収合併いたしました。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 J F E 製缶株式会社 J F E 協和容器株式会社 J F E ドラムサービス株式会社 上海崎勝金属容器有限公司 (2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 浙江傑富意金属容器有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は開業前であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール MP製造株式会社 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール MP製造株式会社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社数 2社 会社等の名称 浙江傑富意金属容器有限公司 グローバル製缶株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>d PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>b 退職給付引当金 同左</p> <p>c 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>d PCB処理引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的のみ、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	—
7 負ののれんの償却に関する事項	—	5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,276,320千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃却損」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は7,424千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は当連結会計年度より営業外費用の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「売上債権売却損」は10,750千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」は当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃却損」は9,266千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「たな卸資産廃却損」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたので、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「たな卸資産廃却損」は9,266千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 495,195千円	※1 非連結子会社および関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 455,274千円 その他(出資金) 159,825千円
2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 915,916千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 1,021,917千円
※3 担保資産 短期借入金234,080千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 198,685千円(帳簿価額) 機械装置 732,689千円(帳簿価額) 無形固定資産 39,608千円(帳簿価額) 計 970,984千円(帳簿価額)	※3 担保資産 短期借入金243,840千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 196,862千円(帳簿価額) 機械装置 730,660千円(帳簿価額) 無形固定資産 40,259千円(帳簿価額) 計 967,783千円(帳簿価額)
※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,437,685千円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,256,575千円
5 偶発債務 保証債務 (1)被保証者……………従業員 保証債務残高……………165,530千円 保証債務の内容……………住宅融資等	5 偶発債務 保証債務 (1)被保証者……………従業員 保証債務残高……………143,358千円 保証債務の内容……………住宅融資等
—	※6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 319千円 割引手形 167,597千円 支払手形 69,175千円
※7 発行済株式総数 普通株式 28,675,000株	—
※8 期末に保有する自己株式 普通株式 15,979株	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 8,674千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 35,513千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 174,281千円 販売費及び一般管理費算入 110,287千円	※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 1,592千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 39,640千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 152,646千円 販売費及び一般管理費算入 92,183千円
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,570,451千円 従業員給与手当 533,405千円 退職給付費用 110,287千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,513千円 貸倒引当金繰入額 8,674千円	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,788,403千円 従業員給与手当 521,988千円 退職給付費用 92,183千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,640千円 貸倒引当金繰入額 1,592千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は112,974千円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は116,324千円であります。
※4 特別利益の内訳 固定資産売却益 社宅(土地及び建物) 187,229千円	—
※5 特別損失の内訳 P C B 処理費用 39,061千円 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにP C B廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社(政府100%出資)の設立・稼動に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当連結会計期間に当該処理に係る費用を一括して引当計上したものであります。	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,675	—	—	28,675

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,979	1,801	—	17,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,801株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,295	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	143,286	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 423,768千円	現金及び預金勘定 373,173千円
短期貸付金(注) 250,000千円	現金及び現金同等物 373,173千円
現金及び現金同等物 673,768千円	
(注) 短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	480.95円	498.18円
1株当たり当期純利益	28.08円	21.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	804,840	627,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	804,840	627,164
期中平均株式数(千株)	28,659	28,658

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		16,748		5,326		△11,421	
2 受取手形	※3,5	854,659		775,201		△79,457	
3 売掛金	※3	3,946,711		4,524,664		577,952	
4 商品		2,966		1,423		△1,543	
5 製品		120,634		98,149		△22,484	
6 原材料		426,941		665,504		238,563	
7 仕掛品		172,117		118,154		△53,962	
8 貯蔵品		398,739		368,482		△30,256	
9 前払費用		10,444		15,134		4,689	
10 繰延税金資産		183,513		155,588		△27,924	
11 未収入金	※3	453,994		439,006		△14,987	
12 短期貸付金	※3	1,134,556		877,822		△256,734	
13 その他		2,487		1,647		△839	
14 貸倒引当金		△4,400		△5,000		△600	
流動資産合計		7,720,113	32.6	8,041,106	32.7	320,992	
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1 建物		814,736		850,100		35,364	
2 構築物		84,573		81,540		△3,033	
3 機械及び装置		2,047,498		1,968,659		△78,838	
4 車両及び運搬具		2,315		1,799		△516	
5 工具・器具及び備品		75,487		71,756		△3,731	
6 土地		8,915,153		8,915,153		—	
7 建設仮勘定		12,907		120,309		107,401	
有形固定資産合計		11,952,672	50.5	12,009,318	48.8	56,645	
(2)無形固定資産							
1 ソフトウェア		82,165		45,949		△36,216	
2 ソフトウェア仮勘定		—		329,731		329,731	
3 その他		8,164		8,033		△130	
無形固定資産合計		90,329	0.4	383,713	1.6	293,384	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券		554,940		533,892		△21,048	
2 関係会社株式		1,728,184		1,728,184		—	
3 関係会社出資金		874,627		1,034,452		159,825	
4 従業員長期貸付金		562		—		△562	
5 長期前払費用		10,306		8,238		△2,068	
6 繰延税金資産		497,023		579,621		82,598	
7 保険積立金		35,076		43,448		8,371	
8 その他		228,170		262,934		34,763	
9 貸倒引当金		△36,808		△34,558		2,250	
投資その他の資産合計		3,892,083	16.5	4,156,214	16.9	264,130	
固定資産合計		15,935,086	67.4	16,549,246	67.3	614,159	
資産合計		23,655,200	100.0	24,590,352	100.0	935,152	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	282,798		784		△282,013	
2 買掛金	※3	4,523,225		5,174,236		651,010	
3 短期借入金		1,770,000		2,216,700		446,700	
4 未払金		680,878		793,875		112,997	
5 未払費用		350,242		330,469		△19,772	
6 未払法人税等		496,756		154,969		△341,787	
7 未払消費税等		60,514		1,732		△58,781	
8 前受金		30,533		53,347		22,813	
9 預り金		23,575		33,176		9,600	
10 設備関係支払手形		7,998		14,595		6,596	
11 その他		28,390		28,390		△0	
流動負債合計		8,254,914	34.9	8,802,277	35.8	547,363	
II 固定負債							
1 長期借入金		20,000		—		△20,000	
2 退職給付引当金		1,569,311		1,643,733		74,421	
3 役員退職慰労引当金		119,000		91,000		△28,000	
4 P C B 処理引当金		37,059		37,059		—	
5 その他		810		810		—	
固定負債合計		1,746,180	7.4	1,772,602	7.2	26,421	
負債合計		10,001,094	42.3	10,574,880	43.0	573,785	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※6	2,365,000	10.0	—	—	—	
1 資本準備金		4,649,875		—		—	
資本剰余金合計		4,649,875	19.7	—	—	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		454,252		—		—	
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		65,002		—		—	
(2) 別途積立金		4,915,000		—		—	
3 当期末処分利益		1,047,931		—		—	
利益剰余金合計		6,482,186	27.4	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		159,446	0.7	—	—	—	
V 自己株式	※7	△2,402	△0.0	—	—	—	
資本合計		13,654,105	57.7	—	—	—	
負債・資本合計		23,655,200	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—		2,365,000	9.6		—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—		4,649,875				—
資本剰余金合計			—		4,649,875	18.9		—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—		454,252				—
(2) その他利益剰余金								
固定資産圧縮積立金		—		123,654				—
別途積立金		—		5,515,000				—
繰越利益剰余金		—		757,652				—
利益剰余金合計			—		6,850,559	27.9		—
4 自己株式			—		△2,983	△0.0		—
株主資本合計			—		13,862,450	56.4		—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			—		153,021	0.6		—
評価・換算差額等合計			—		153,021	0.6		—
純資産合計			—		14,015,472	57.0		—
負債・純資産合計			—		24,590,352	100.0		—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 製品売上高		18,270,435			18,859,877			
2 商品売上高		2,066,644	20,337,080	100.0	2,158,601	21,018,478	100.0	681,398
II 売上原価								
1 期首商品・製品たな卸高		100,061			123,600			
2 当期製品製造原価		14,249,380			14,873,124			
3 当期商品仕入高		1,932,351			2,048,604			
合計		16,281,793			17,045,329			
4 他勘定振替高	※1	8,872			7,206			
5 期末商品・製品たな卸高		123,600	16,149,320	79.4	99,572	16,938,550	80.6	789,229
売上総利益			4,187,759	20.6		4,079,928	19.4	△107,830
III 販売費及び一般管理費	※2,4		3,057,453	15.0		3,148,671	15.0	91,218
営業利益			1,130,306	5.6		931,257	4.4	△199,049
IV 営業外収益								
1 受取利息	※3	—			11,741			
2 受取配当金	※3	46,672			45,322			
3 資産賃貸料	※3	66,375			63,561			
4 受取補償金		—			26,517			
5 為替差益		53,112			—			
6 その他		20,465	186,626	0.9	29,536	176,678	0.8	△9,948
V 営業外費用								
1 支払利息		14,299			14,062			
2 固定資産廃却損		—			24,029			
3 売上債権売却損		10,750			18,390			
4 貸貸資産関係費		12,558			13,257			
5 たな卸資産評価損		29,841			—			
6 たな卸資産廃却損		6,041			—			
7 その他		24,669	98,160	0.5	27,241	96,982	0.4	△1,177
経常利益			1,218,772	6.0		1,010,952	4.8	△207,819
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	187,229			—			
2 投資有価証券売却益		7,264	194,494	1.0	—	—	—	△194,494
VII 特別損失								
1 PCB処理費用	※6	37,059	37,059	0.2	—	—	—	△37,059
税引前当期純利益			1,376,207	6.8		1,010,952	4.8	△365,254
法人税、住民税 及び事業税		606,500			452,054			
過年度法人税等		—			57,945			
法人税等調整額		△40,960	565,539	2.8	△10,714	499,285	2.4	△66,254
当期純利益			810,667	4.0		511,667	2.4	△299,000
前期繰越利益			280,997			—		
合併に伴う 受入未処理損失			43,733			—		
当期未処分利益			1,047,931			—		

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,047,931
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		8,528	8,528
III 利益処分額			
1 配当金		143,295	
2 固定資産圧縮積立金		34,465	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金		53,101	
4 別途積立金		600,000	830,862
IV 次期繰越利益			225,597

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果控除後の純額で示しております。

なお、固定資産圧縮積立金は当期積立額35,244千円から当期取崩額778千円を控除した額であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,027,934	△2,402	13,494,658	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△143,295		△143,295	
当期純利益				511,667		511,667	
自己株式の取得					△580	△580	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	368,372	△580	367,791	
平成19年3月31日残高(千円)	2,365,000	4,649,875	454,252	6,396,306	△2,983	13,862,450	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	159,446	159,446	13,654,105
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△143,295
当期純利益			511,667
自己株式の取得			△580
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,424	△6,424	△6,424
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,424	△6,424	361,366
平成19年3月31日残高(千円)	153,021	153,021	14,015,472

(注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	65,002	—	4,915,000	1,047,931	6,027,934
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の積立 (注) 2	82,216			△82,216	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 1	△23,564			23,564	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 積立(注) 2		53,101		△53,101	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の 取崩		△53,101		53,101	—
別途積立金の積立(注) 2			600,000	△600,000	—
剰余金の配当(注) 2				△143,295	△143,295
当期純利益				511,667	511,667
事業年度中の変動額合計 (千円)	58,652	—	600,000	△290,279	368,373
平成19年3月31日残高(千円)	123,654	—	5,515,000	757,652	6,396,306

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

固定資産圧縮積立金取崩額 8,528千円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分量

配当金 143,295千円

任意積立金

固定資産圧縮積立金 34,465千円

固定資産圧縮特別勘定積立金 53,101千円

別途積立金 600,000千円

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 は移動平均法による原価法を採用して おります。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、計上しております。 過去勤務債務については、その発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)に よる按分額を費用処理しておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) PCB処理引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,015,472千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期の売上債権売却損は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている売上債権売却損は8,503千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、当期より明瞭表示の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「受取利息」は8,186千円であります。</p> <p>2 前期において区分掲記しておりました「為替差益」は、当期より営業外収益の総額の百分の十以下となりましたので、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「為替差益」は967千円であります。</p> <p>3 前期において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産廃却損」は、当期より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「固定資産廃却損」は6,774千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額は11,541,512千円です。	※1 有形固定資産減価償却累計額は11,843,797千円です。
2 受取手形のほか、割引手形が400,000千円あります。	2 受取手形のほか、割引手形が400,000千円あります。
※3 関係会社に対する主な資産負債 受取手形及び売掛金 233,804千円 短期貸付金 883,664千円 未収入金等 52,296千円 買掛金 490,133千円	※3 関係会社に対する主な資産負債 売掛金 225,784千円 短期貸付金 877,260千円 未収入金 46,786千円 買掛金 514,622千円
4 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者………上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高………132,976千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者………従業員 保証債務残高………165,530千円 保証債務の内容…住宅融資等	4 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者………上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高………218,144千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者………従業員 保証債務残高………143,358千円 保証債務の内容…住宅融資等
—	※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 306千円 支払手形 10,682千円
※6 発行する株式の総数は普通株式56,000,000株、発行済株式総数は普通株式28,675,000株です。	—
※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,979株です。	—
8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は159,446千円です。	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。	※1 他勘定振替高 同左
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,129,212千円 従業員給与手当 421,684千円 役員報酬 176,550千円 賞与 197,906千円 退職給付費用 108,397千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,870千円 減価償却費 24,849千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,280,973千円 従業員給与手当 409,314千円 役員報酬 185,001千円 賞与 203,594千円 退職給付費用 82,723千円 役員退職慰労引当金繰入額 29,960千円 減価償却費 13,120千円
※3 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 40,300千円 資産賃貸料 46,824千円	※3 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 11,548千円 受取配当金 39,200千円 資産賃貸料 44,532千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は109,229千円です。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は113,823千円です。
※5 特別利益の内訳 固定資産売却益 社宅(土地及び建物) 187,229千円	—
※6 特別損失の内訳 P C B 処理費用 37,059千円 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにP C B廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社(政府100%出資)の設立・稼働に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当会計期間に当該処理に係る費用を一括して引当計上したものであります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,979	1,801	-	17,780

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,801株